

新型コロナがもたらす「ニューノーマル」に対応したまちづくりに向けて

国土交通省都市局

はじめに

新型コロナ危機では、「三つの密」（密閉・密集・密接）を回避することが求められ、大都市中心部への通勤の集中による満員電車の発生など、都市における過密という課題が改めて顕在化し、これまでの都市における働き方や住まい方を問い直すことが求められている。また、テレワークの進展によって自宅近くで過ごす時間が増え、近所の公園の価値が再評価されるなど、人々のライフスタイルや価値観を大きく変えることとなった。

他方で、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた見通しは不透明であり、感染拡大防止と社会

経済活動の両立を図っていくことも重要である。

国土交通省都市局では、こうした状況を踏まえ、新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性を検討するため、今後、都市のあり方はどう変化するのか、そうした変化を踏まえ都市政策はどうあるべきかについて、様々な分野における有識者の方々からご意見を伺い、これを基に、論点の整理を行うこととした。

本論点整理においては、都市政策は10年、20年の単位で考えるものでもあるという有識者の方々からのご意見を踏まえ、新型コロナ危機の収束後も意識し、新型コロナ危機への直接的な対応だけでなく、むしろ、これによって顕在化した課題や

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性の検討について

- 国土交通省都市局では、新型コロナ危機を踏まえ、今後の都市のあり方にどのような変化が起こるのか、今後の都市政策はどうあるべきかについて検討するため、都市再生や都市交通、公園緑地や都市防災のほか、医療、働き方など、様々な分野の有識者に個別ヒアリングを令和2年6～7月で実施。ヒアリング結果を踏まえたまちづくりの方向性について論点整理を行った。

■ご意見をお伺いした方々 ※50音順、敬称略

会田 和子 (株)いわきテレワークセンター代表取締役	武井 浩三 (一社)不動産テック代表理事
秋田 典子 千葉大学大学院園芸学研究所准教授	谷口 綾子 筑波大学大学院システム情報系教授
浅見 泰司 東京大学大学院工学系研究科教授	谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域教授
東 博暢 (株)日本総合研究所 プリンシパル/ Incubation & Innovation Initiative 代表	出口 敦 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
飯塚 洋史 quod, LLC 共同代表	東浦 亮典 東急(株)執行役員渋谷開発事業部長
石川 善樹 (公財)Well-being for Planet Earth 代表理事	内藤 廣 建築家、東京大学名誉教授
石田 東生 筑波大学名誉教授	中林 一樹 東京都立大学名誉教授
泉山 豊威 日本大学理工学部助教・(一社)ソノバ共同代表理事	中村 文彦 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授・副学長
市川 宏雄 明治大学名誉教授	中山 靖史 (独)都市再生機構都市再生部事業企画室長
伊藤 香織 東京理科大学理工学部建築学科教授	西浦 定雄 明星大学建築学部建築学科教授
入山 章栄 早稲田大学大学院経営管理研究科教授	西村 浩 (株)ワークヴィジョンズ代表取締役
岩崎 正夫 まちづくり福井(株)代表取締役社長	羽藤 英二 東京大学大学院工学系研究科教授
植松 宏之 (一社)大阪梅田エリアマネジメント代表理事	馬場 正尊 東北芸術工科大学デザイン工学部建築・環境デザイン学科教授
	原口 真 MS&AD インターリスク総研(株)フェロー
	福岡 孝則 東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授
梅澤 高明 A.T.カーニー日本法人会長	藤井 健 (株)東急総合研究所顧問
大島 芳彦 (株)ブルースタジオ専務取締役	藤村 龍至 東京芸術大学大学院美術研究科准教授
奥森 清喜 (株)日建設計執行役員	牧村 和彦 (一財)計量計画研究所理事
加藤 孝明 東京大学生産技術研究所教授/社会科学研究所特任教授	三浦 詩乃 東京大学大学院新領域創成科学研究科特任助教
岸井 隆幸 日本大学理工学部土木工学科特任教授	三輪 律江 横浜市立大学大学院都市社会文化研究科准教授
北崎 朋希 筑波大学システム情報系社会工学域非常勤講師	村木 美貴 千葉大学大学院工学研究科教授
苦瀬 博仁 流通経済大学流通情報学部教授	村山 顕人 東京大学大学院工学系研究科准教授
久野 謙也 筑波大学人間総合科学学術院教授	森本 章倫 早稲田大学理工学術院教授
隈 研吾 建築家、東京大学特別教授・名誉教授	保井 美樹 法政大学現代福祉学部・人間社会研究科教授
越塚 登 東京大学大学院情報学環教授	山崎 亮 (株)studio-L 代表、慶應義塾大学特別招聘教授
佐藤 留美 NPO法人Green Connection TOKYO 代表理事	横澤 大輔 (株)ドワンゴ専務取締役CCO
佐土原 聡 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授	横張 真 東京大学大学院工学系研究科教授
島田 智里 ニューヨーク市公園局	四柳 宏 東京大学医学研究所先端医療研究センター教授
島原 万文 (株)LIFULL LIFULL HOME'S 総研所長	涌井 史郎 東京都立大学特別教授
白鳥 健志 前札幌駅前通まちづくり(株)社長	和田 耕治 国際医療福祉大学医学部公衆衛生学教授
鈴木 亮平 NPO法人urban design partners balloon 理事長	和田 真治 南海電気鉄道株式会社執行役員まちづくり創造室長
清古 愛弓 葛飾区健康部長(葛飾区保健所長兼務)	

※他、地方公共団体、都市開発・公共交通・情報通信関係事業者の方々にご協力いただいた。

変化に対応して、今後の都市政策はどうあるべきかを中心にまとめている。

【総論】新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性について

新型コロナ危機は、テレワークやデジタル化の進展など経済・社会に大きく影響するとともに、生活面を重視するようになるなど人々の意識に対しても影響を与え、都市に様々な変化をもたらしたと考えられる。一方、都市における過密の問題は、これまでも存在していたものであるが、新型コロナ危機によって顕在化した面もある。今後の都市政策は、このような新型コロナ危機を契機として生じた変化と今回改めて顕在化した課題の両方を考慮して、都市の姿を改めて見つめ直し、これらに積極的に対応していくことが必要である。

都市は、経済活動に必要な資金・人材・技術等を集積することで経済活動の中核を担うとともに、居住や医療・福祉などの都市機能を集約することで一定の人口密度に支えられて生活サービス機能が維持されるなど、人や機能等を集積させることでその機能を十全に発揮してきた。都市における過密を避けるという点では、マクロの都市機能

の集積の問題というよりも、むしろ個々の施設内部の空間において過密になることが問題であり、手洗い等個人の日常生活における対策、体調不良の際の出勤回避といった感染症対策を行いつつ、「三つの密」が起らないようにすることが重要である。

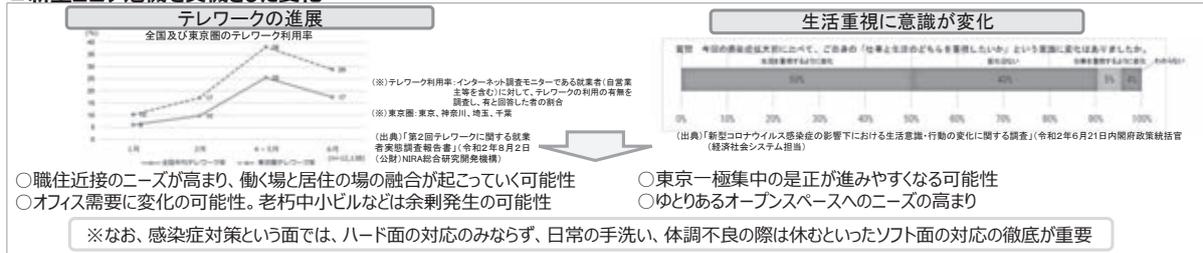
そのため、新型コロナ危機を踏まえても、都市という場の重要性や都市における機能の集積の必要性は変わらないと考えられる。その上で、都市の持つ集積のメリットを更に伸ばす取組を進めつつ、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応していくことが必要である。

具体的には、

- ・テレワークの進展に伴い、職住近接のニーズが高まる可能性があることを踏まえ、大都市、郊外、地方都市それぞれの特性を活かしつつ、働く場と居住の場の融合に対応したまちづくりを進め、都市の魅力や国際競争力を高めることが重要である。また、交通についても、こうしたまちづくりと一体となった総合的な戦略を持って構築していくことが重要である。
- ・新型コロナ危機によって急激な社会の変化を経験したという教訓を踏まえ、都市を巡る環境の変化に対応できるよう、柔軟性、冗長性を備え

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性(概要)(R2.8.31公表)

■新型コロナ危機を契機とした変化



都市の持つ集積のメリットは活かしつつ、「三つの密」の回避、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る新しいまちづくりが必要

■今後の都市政策の方向性

ヒアリングを踏まえれば、人や機能等を集積させる都市そのものの重要性に変わりはなく、国際競争力強化やウォーカブルなまちづくり、コンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き重要。こうした都市政策の推進に当たっては、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応していくことが必要。

- 大都市は、クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス、住環境（住宅、オープンスペース、インターナショナルスクール等）、文化・エンタメ機能等を、郊外、地方都市は、住む、働く、憩いといった様々な機能を備えた「地元生活圏の形成」を推進
- 大都市、郊外、地方都市それぞれのメリットを活かして魅力を高めていくことが重要
- 様々なニーズ、変化、リスクに対応できる柔軟性・冗長性を備えた都市が求められる
- 老朽ストックを更新し、ニューノーマルに対応した機能（住宅、サテライトオフィス等）が提供されるリニューアルを促進
- 郊外や地方都市でも必要な公共交通サービスが提供されるよう、まちづくりと一体となった総合的な交通戦略を推進
- 自転車を利用しやすい環境の一層の整備が必要
- 街路空間、公園、緑地、都市農地、民間空地などまちに存在する様々な緑やオープンスペースを柔軟に活用
- リアルタイムデータ等を活用し、ミクロな空間単位で人の動きを把握して、平時・災害時ともに過密を避けるよう人の行動を誘導
- 避難所の過密を避けるための多様な避難環境の整備

良質なオフィス、テレワーク環境の整備
居心地の良いウォーカブルな空間の創出
都市空間へのゆとり（オープンスペース）の創出

■今後の検討の進め方

上記の都市政策の実現に向けた具体的方策を検討するため、本年秋頃を目途に有識者からなる検討会を設置し、検討を深める。

たまちづくりを進めることが重要である。

- ・ウォークアブルなまちづくり、ゆとりある緑とオープンスペースの充実についての重要性が高まっており、これをより一層推進すべく、様々なオープンスペースを柔軟に活用しつつ、ネットワークを形成することでウォークアブルな空間を充実させることが重要である。
 - ・「三つの密」を避けるため、リアルタイムデータ等を活用し、ミクロな空間単位で人の動きを把握して、平時・災害時ともに過密を避けるよう人の行動を誘導することが重要である。
- という方向性が示された。以下、論点ごとに詳述する。

【論点1】都市（オフィス等の機能や生活圏）の今後のあり方と新しい政策の方向性

本論点では、新型コロナ危機を契機に都市における過密という課題が顕在化した中で、これからの都市のあり方や、それを踏まえて都市政策をどのように進めるべきか、また、大都市のオフィス等のあり方や、郊外、地方都市の生活圏が備えるべき機能はどのようなものかを整理した。

①新型コロナ危機を契機とした変化

新型コロナ危機下におけるテレワークや通勤混雑からの解放という経験を経て、職住近接のニーズが高まる可能性がある。これにより、郊外や地方都市の住宅地周辺にサテライトオフィスなどの働く機能が求められるようになるだけでなく、大都市においても良好な居住環境の整備の必要性が高まり、働く場と居住の場の融合が起こるのではないかと考えられる。

また、ゆとりある空間で過ごすことへのニーズの高まりや、テレワークの進展等による住む場所の制約の低下などにより、地方への人の流れが生まれ、東京への一極集中の是正が進みやすくなるのではないかと、という意見が多くあった。一方、東京における集積のメリットを考えれば、それほど大きくは変わらないのではないかと意見もあった。

さらに、リアルな場に求められるものは、実体験を伴うもの、文化やエンターテインメントといったオンラインで代替できない経験を提供する機能が中心となり、オンラインで対応できるものはオンラインの場に移行するという、リアルな場とオンラインの場とのハイブリッド化が進むと思われる。

また、オフィスニーズは、テレワークの進展により変化する可能性がある。どこでも働ける環境

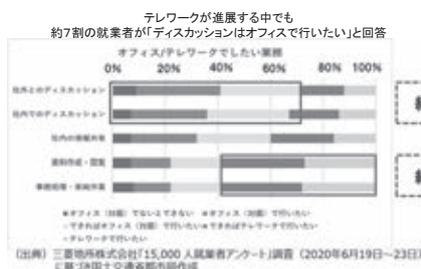
【論点1】都市(オフィス等の機能や生活圏)の今後のあり方と新しい政策の方向性

<新型コロナ危機を契機に生じた変化>

- テレワークの進展により、どこでも働ける環境が整い、働く場と居住の場が融合。働くにも住むにも快適な環境、ゆとりあるスペースへのニーズが高まる。
- 東京への一極集中の是正が進みやすくなる可能性。
- 「リアルな場」に求められるものは、偶然的交流や白熱した議論、実体験を伴うもの、文化やエンターテインメントといった、オンラインでは代替しがたい経験を提供する機能が中心に。
- オフィス需要に変化の可能性（変化の程度は両論意見あり）。今後、安心やゆとりが求められる中、老朽化した中小ビルなどの需要が減少し、余剰が発生するおそれ。

<今後の方向性>

- 複数の用途が融合した職住近接に対応するまちづくりを進める必要。様々なニーズ、変化、リスクに対応できる柔軟性・冗長性を備えた都市であることが求められる(一定期間の試行、仮設物の設置等も有効)。
- 働く場所・住む場所の選択肢が広がるよう、都市規模の異なる複数の拠点が形成され、役割分担をしていく形が考えられる。
- 大都市は、クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス・住環境を備え、リアルな場ならではの文化、食等を提供する場として国際競争力を高める必要。
- 郊外、地方都市は、居住の場、働く場、憩いの場といった様々な機能を備えた「地元生活圏」の形成を推進。「育ち」の場となるオープンスペースも重要。
- 老朽ストックのサテライトオフィス等へのリニューアルや、ゆとり空間や高性能な換気機能を備えた良質なオフィスの提供の促進が重要。



多様なニーズに対応した複合型開発「うめきた2期開発プロジェクト」住みやすく、働きやすいまちなかの形成<沼津駅周辺総合整備事業> (住宅、オフィス、商業、子育て支援施設、インキュベーション施設、ホテル等)
※提案時点(2018年5月)のイメージパースであり、今後変更の可能性あり



提供：うめきた2期地区開発事業者

が整うことに伴い、オフィスを分散させる動きや、サテライトオフィスへのニーズが高まることも考えられる。その一方で、1人当たりオフィス床面積はまだ充分とは言えないといった意見や、オフィス空室率も新型コロナ危機が発生した後に上昇傾向にあるとはいえまだ低水準であるとの意見もある。さらに、リアルな議論・交流の場としてのオフィスの重要性は変わらず、テレワークが進展したからといってオフィススペースに余剰が生じるとは限らないという意見もあり、今後のオフィス需要の変化は見通せないところがあるが、仮にオフィス需要が減少した場合、老朽化した中小ビルやゆとり空間の少ないビルなど、競争力の弱いオフィスには余剰が発生する可能性がある。

郊外や地方都市の住宅地では、身近な生活圏において、憩いの場としてのオープンスペース、テレワーク拠点、図書館、カフェなどといった仕事にも休息・余暇にも活用できる居心地の良い空間等へのニーズが高まると考えられる。さらに、新型コロナ危機下で行動が制限される中、子どもの「育ち」の場であり、また、他者との交流の場である遊び場の重要性が再認識されたところであり、生活圏の中で遊び場を見つける（＝地域資源の再発見）ことの重要性も増すと考えられる。

②今後の都市政策の方向性

新型コロナ危機下におけるテレワークや通勤混雑からの解放という経験を経て、職住近接のニーズが高まる可能性がある。そのため、複数の用途が融合した職住近接に対応するまちづくりを進めることが必要である。職住近接のニーズに対応するためには、オフィスビルやその周辺に暮らすための機能（例えば、住宅、交流・滞在空間、保育・教育の場等）を導入したり、住宅地にオフィス機能（例えば、サテライトオフィス）を導入することが必要となる。

また、働く場所・住む場所の選択肢が広がるよう、大都市、郊外、地方都市との関係では、それぞれが、その規模に応じたオフィス機能、居住機能等を備え、規模の異なる複数の拠点を形成し、これらの拠点を交通で結びつつ、拠点間で役割分担をしていく形が考えられる。

さらに、都市が、様々なニーズに対応しやすくなるよう、柔軟性を高めるとともに、災害等の非

常時に迅速に対応できるようバッファ機能を確保するなどにより冗長性を備えることが重要である。

大都市は、クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス・住環境を備え、リアルの場合ならではの文化・エンターテインメント、魅力的な食等を提供する場として国際競争力を高める必要がある。

また、郊外や地方都市の住宅地においては、居住の場、働く場、憩いの場として様々な機能を備えた、居心地が良いウォークアブルな空間形成を進めることが重要となる（「地元生活圏」の形成）。このため、住宅地としての機能だけでなく、憩いの場や子どもの「育ち」の場となるオープンスペースやグリーン（緑空間）の充実、テレワーク拠点となるサテライトオフィス機能の充実を図る必要がある。この際、子どもの遊び場や交流拠点となる場の管理に、地域のコミュニティが主体的に関与していくことも重要である。

また、老朽化したストックについては、「ニューノーマル」のまちづくりに対応して、大都市における住居や郊外等におけるサテライトオフィスとして提供するなど、リニューアルを進めることが重要である。

【論点2】都市交通（ネットワーク）の今後のあり方と新しい政策の方向性

本論点では、新型コロナ危機下では、在宅勤務・テレワークの進展により、公共交通利用者が減少し、自転車利用ニーズの高まりが見られるなど、移動の形態が大きく変化した。こうした変化を踏まえ、都市交通ネットワークはどうあるべきかを整理した。

①新型コロナ危機を契機とした変化

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、公共交通の利用に不安を感じる人が増加したと考えられる。また、時間をかけて移動し、人が集まることがリスクとなる時代になると、時間やリスクに見合う新たな価値（「リアルな場」を訪れる価値）を生み出さなければ、人々は移動しなくなる可能性がある。さらに、近距離の移動については、過

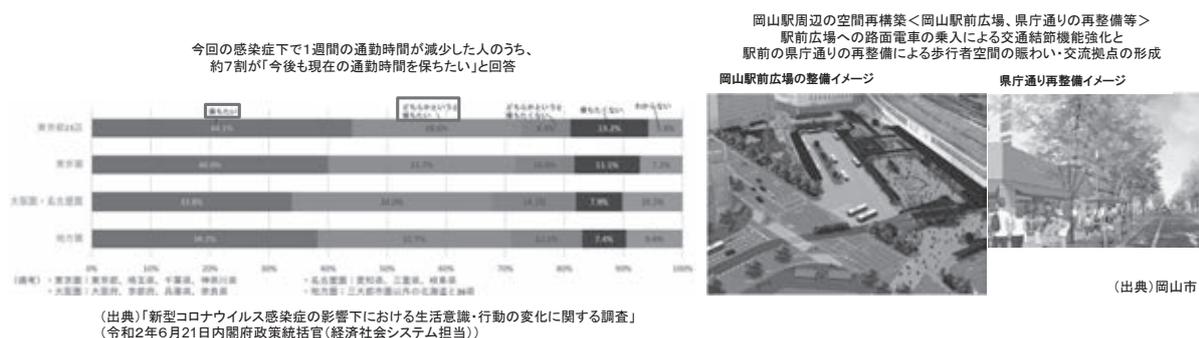
【論点2】 都市交通(ネットワーク)の今後のあり方と新しい政策の方向性

<新型コロナ危機を契機に生じた変化>

- 公共交通の利用への不安や在宅勤務推奨の結果、公共交通利用者が減少。
- 移動時間等の削減により時間価値の重要性が強く認識されるものと考えられる。
- 近距離の移動については、公共交通から自転車に転換している可能性。
- 公共交通について、感染リスクも踏まえた密度や施設のあり方の対応も必要に。
- 歩行者にとっての過密の回避、居心地の良い環境へのニーズの高まりのため、都市のウォークアブル空間の重要性が高まっていくと考えられる。

<今後の方向性>

- 混雑状況のリアルタイム発信等により、過密を回避し、安心して利用できる環境が必要。
- まちづくりと一体となった総合的な交通戦略を推進する必要。
- 公共交通だけでなく、自転車、シェアリングモビリティなど、多様な移動手段の確保や自転車が利用しやすい環境整備が必要。
- 駅周辺に生活に必要な都市機能を集積させ、安全性・快適性・利便性を備えた「駅まち」空間の一体的な整備も必要。
- 適切な密度の確保等新しい街路空間の考え方の導入が必要。



密の回避のため、公共交通から自転車利用に転換しているとみられる。

これまでの公共交通の安全確保は、物理的な接触や事故によるリスクとその対策が中心であり、乗客密度については快適性の観点からのものに限定されていた。今後は、感染リスクも踏まえた人の適切な密度や、それを保つ施設のあり方についても対応が求められると考えられる。同様に、大都市の駅などの公共空間についても、「三つの密」にならないゆとりある空間へのニーズが高まると考えられる。

さらに、都市のウォークアブルな空間は、歩行者の「三つの密」の回避や生活圏における居心地の良い環境へのニーズの高まりの中で、ニューノーマルに対応する観点からも一層重要性が高まるものと考えられる。

②今後の都市政策の方向性

大都市等で既に過密が課題となっている公共交通では、リアルタイム情報等の提供により、過密を回避し、安心して利用できる環境を整備することが必要である。

さらに、複数の交通機関を組み合わせるなどに

より全体として最適な交通体系となるよう、コンパクト・プラス・ネットワーク等の観点からまちづくりと一体となった総合的な交通戦略を推進することが必要と考えられる。また、新型コロナ危機下で自転車利用が注目されており、自転車の走行空間の安全性の確保や駐輪場、シェアサイクルの整備等、都市交通システムとして自転車を利用しやすい環境の一層の整備が必要と考えられる。

大都市の主要な交通結節点や地方都市の中心部の駅周辺では、単に公共交通を利用するための交通結節点としてだけでなく、憩いや生活の潤いに必要なオープンスペース、商業施設等の都市機能を提供する拠点として、「駅まち」空間を整備することが必要である。また、郊外や地方都市でも就業・消費・介護・子育て等が可能な職住遊が融合した鉄道沿線生活圏の形成を一層加速させる必要があると考えられる。

さらに、ゆとりある歩行者空間の整備に当たっては、新型コロナウイルス感染症のような感染症の拡大を予め想定したフィジカルディスタンスの確保、バリアフリー、快適性の向上等を図るべく、適切な幅や密度の確保等の新しい街路空間の考え方を取り入れていく必要があると考えられる。

【論点3】オープンスペースの今後のあり方と新しい政策の方向性

本論点では、新型コロナ危機により、「三つの密」を回避する観点から、また、テレワークにより自宅近くで過ごす時間が増え、身近な憩い空間の重要性が再認識された中で、その価値・役割が増したと考えられるオープンスペースはどうかを整理した。

①新型コロナ危機を契機とした変化

新型コロナ危機下で、多くの人々が自宅近くで過ごす時間が増え、住まいの身近な環境や地域の自然資源の重要性が認識されるようになり、その使い方、役割に変化が見られるようになった。外出自粛のもと、精神的にもストレスが高まる中で、日光や緑、自然音などの心地よさや安心を五感で感じ、運動不足の解消やストレスの緩和といった効果も得られるオープンスペースの重要性が再認識されたと考えられる。

また、これまでは屋内で行っていたフィットネスを公園で実施したり、オープンスペースにキッチンカーを配置したり、オープンカフェやテイクアウト販売に路面店前の空間を活用したりするな

ど、屋内活動を屋外空間に移す事例が増えた。過密の発生を防ぐ工夫として、公園をはじめとする公共空間が利用され始めている。加えて、新型コロナ危機を契機として、従来の役割に加え、災害等の非常時に対応するためのバッファ機能を果たすなど都市の冗長性確保の観点からの重要性も再認識された。

さらに、オープンスペースを、地域でのエリアマネジメント活動の実践の場として、事態の変化に対応しつつ柔軟に活用する上では、信頼性を有する中間支援組織の果たす役割が大きい。このため、こうした中間支援組織が制度を理解して、そのエリアの実情を把握しながら行政と連携してこうした活動に取り組む必要がある。また、オープンスペースを効果的に活用するための人材育成の必要性もますます高まると考えられる。

②今後の都市政策の方向性

今後も、都市活動において「三つの密」の回避に資する緑とオープンスペースの役割が大きくなると考えられる。その一方で、既存の公園・緑地が量的・質的に不十分であることや他の施設との連携不足に対応しつつ、新型コロナ危機を契機に重要性が再認識された緑とオープンスペースにつ

【論点3】オープンスペースの今後のあり方と新しい政策の方向性

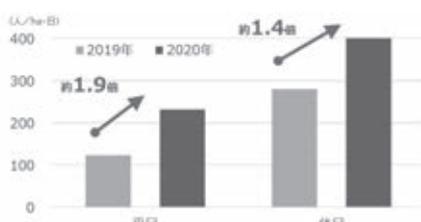
<新型コロナ危機を契機に生じた変化>

- 自宅で過ごす時間が増え、身近な自然資源として、運動不足の解消・ストレス緩和の効果が得られる場として、グリーンインフラとしての緑や、オープンスペースの重要性が再認識。
- 緑とオープンスペースは、テレワークの作業場所、フィットネスの場所等利用形態が多様化。災害等の非常時に対応するためのバッファ機能として、都市の冗長性を確保する観点からも役割が増大。
- オープンスペースを有効に活用するため、エリアマネジメントの中心的な存在として、信頼できる中間支援組織の存在、効果的に活用するための人材育成の必要性が高まっている。

<今後の方向性>

- グリーンインフラとしての効果を戦略的に高めていくことが必要。
- ウォークアブルな空間とオープンスペースを組み合わせるネットワークを形成することが重要。
- 街路空間、公園・緑地、水辺空間、都市農地、民間空地など、まちに存在する様々な緑とオープンスペースについて、テレワーク、テイクアウト販売への活用といった地域の多様なニーズに応じて柔軟に活用することが必要。
- 災害・感染症等のリスクに対応するためにも、いざというときに利用できる緑とオープンスペースの整備が重要。
- イベントだけでなく、比較的長期にわたる日常的な活用（例：オープンテラスの設置）など、柔軟かつ多様なオープンスペースの活用の試行、これを支える人材育成、ノウハウの展開等が必要。

3月の公園利用者数は前年比で増加



(出典) 都立狭山公園、都立武蔵国分寺公園、都立野川公園のデータから国土交通省都市局作成

屋外でのオフィス空間設置実験



住宅団地へのキッチンカー提供実験



駐車場跡地をリノベーションした屋外ヨガ広場



(出典) 神戸市HP

(出典) コートヤードHIROO

いて、グリーンインフラとしての効果を戦略的に高めていけるよう、工夫を行うことが求められる。

魅力的なオープンスペースを創出するためには、緑のなかを歩いたり、土に触れたりすることで五感を刺激する精神的な効果なども考慮した上でその機能を生かすことが重要である。このため、一つ一つのオープンスペースを歩道や緑道でつなぎ、まちなかを歩き回れるウォークアブルな空間を形成し、日常生活の中でも緑とオープンスペースを活用できるようなネットワークを形成していくことが重要である。

さらに、公園・緑地、民間空地等の広場、街路空間、水辺空間、都市農地など、既存ストックとしてまちに存在する様々な空間や種地を活用して、まち全体で総合的に緑とオープンスペースの活用を進め、地域のニーズに応じて柔軟に使いこなすことが必要である。また、緑とオープンスペースの整備は、自然災害・感染症の発生時といった非常時に利用できる場所の選択肢を広げるという点からも重要である。

加えて、単に賑わいの創出のみを目的とした単発のイベントのような取組だけでなく、例えば、公共空間を活用し、比較的長期にわたりオープンテラスを設置するなど、日常的な活用方策を広げていくための取組も必要である。また、非常時を

想定した炊き出し訓練の実施などを通じ、地域住民や就業者などの身近な人々を対象とした日常的な利用のみならず防災などの目的を含め、柔軟かつ多様なオープンスペースの利活用を進めることも一つの方策である。

【論点4】 データ・新技術等を活用したまちづくりの今後のあり方と新しい政策の方向性

本論点では、新型コロナ危機下でリモート化、オンライン化が急速に進展する中で、データやAI、IoTなどの新技術等を活用したまちづくりをどのように進めていくべきかを整理した。

①新型コロナ危機を契機とした変化

新型コロナ危機は、人々の暮らしのデジタル化を急速に進め、これまで人々が多くの時間を過ごしていたファーストプレイス（家）、セカンドプレイス（職場）、サードプレイス（家でも職場でもない第三の居場所）に加えて、新しいプレイスとしてのデジタル空間が大いに注目されることになった。フィジカル空間が果たしてきた都市機能の一部がデジタル空間へと移行が進んだことにより、今後、都市機能のあり方を検討するに当たっ

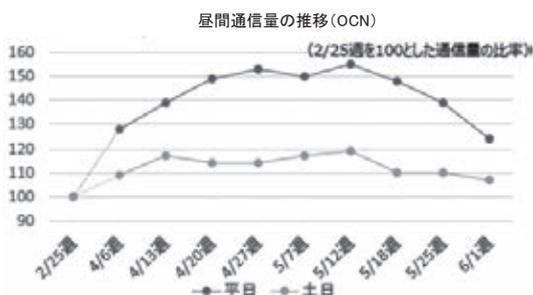
【論点4】 データ・新技術等を活用したまちづくりの今後のあり方と新しい政策の方向性

<新型コロナ危機を契機に生じた変化>

- 新型コロナ危機によりデジタル化が急速に進み、フィジカル空間に加え、新たにデジタル空間が大いに注目されるようになった。
- フィジカル空間が果たしてきた都市機能の一部はデジタル空間へ移行すると考えられる。
- データを活用した都市の密度のコントロールに対するニーズの高まり。特に、非常時におけるデータの利活用に対する議論の素地が生まれつつあると考えられる。

<今後の方向性>

- 市民生活、都市活動等の面でのデータ・新技術等の活用に向けた取組をベースアップさせる必要。
- 過密対策等には、パーソナルデータ等の活用が重要。市民等の理解を得つつ、市民主体のデータ・新技術等を活用した取組を推進する必要。
- 人流・滞在データでミクロな空間単位で人の動きを把握することで、過密を避けるよう人の行動を誘導する取組が重要。



(出典)「新型コロナウイルス感染症の影響下におけるインターネットトラフィックの推移について(総務省)」

リアルタイム人流データのHP掲載(大丸有地区)



(出典)「Marunouchi Street Park2020」HP、令和2年8月7日11時30分時点

では、デジタル空間とフィジカル空間を一体的に捉える必要性も生じたところである。

さらに、過密対策の有効な手段として、パーソナルデータを含め、データ利活用に関する理解と機運は一定程度高まったものと考えられる。一方で、こうした機運に対し、プライバシー保護の観点からパーソナルデータをむやみに活用することに対する慎重な意見も示されている。いずれにしても、これまでとは異なり、今回のような非常時におけるデータ利活用について議論する素地は生まれつつあるものと考えられる。

②今後の都市政策の方向性

新型コロナ危機によってデジタル空間を人々が体感したこと、非常時におけるデータ活用の必要性を認識したこと等から、よりスマートシティの一環として取り組んできたデータ・新技術等を活用したまちづくりに求められる期待は高まっている。

大都市等における過密対策を進めるには、単純な人の密度の管理のみでは人と人の距離であるフィジカルディスタンスは管理できないため、人流データや滞在データに基づいて、ミクロな空間単位で人の動きを把握し、データを活用して人の

動きを把握することが必要となる。新型コロナ危機を契機として、市民等にデータ利活用に係る関心、理解が一定程度進んできたことを踏まえ、データ・新技術等を活用したまちづくりを進めるに当たり、これまで以上に市民等を主役の一員として巻き込んでいくことが必要である。

密度を適切にコントロールするためには、大都市や特に多くの人が集まる地区においては、エリア単位で密度をコントロールするのではなく、空間単位で人の動きを把握することが必要である。また、こうしたデータをより分かりやすく市民等に提供することにより、「三つの密」を避けるよう、市民等の動きを適切に誘導することが必要である。

【論点5】複合災害への対応等を踏まえた事前防災まちづくりの新しい政策の方向性

本論点では、新型コロナ危機と自然災害という異なる複数の事態（複合災害）への対応が必要となっているところ、こうした状況も想定した事前防災まちづくりはどうあるべきかを整理した。

【論点5】複合災害への対応等を踏まえた事前防災まちづくりの新しい政策の方向性

<新型コロナ危機を契機に生じた変化>

- 新型コロナ危機下で自然災害が発生すると「複合災害」に。自然災害対応と感染症対策という二つの対応をしなければならなくなった。
- 最近の災害においても、避難者が避難所で感染しないよう、感染リスク抑制と避難を両立させる避難所運営を行うなど、自治体の初動対応にも変化が生じた。

<今後の方向性>

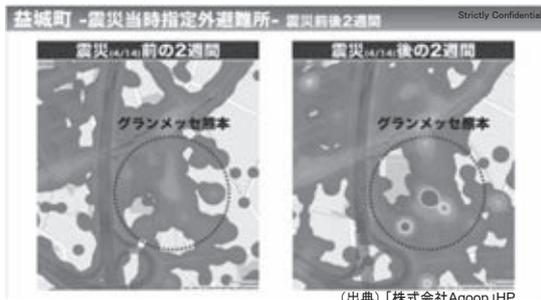
- 避難所の過密を避けるため、公的避難所以外の公共施設、民間施設、ゆとり空間など多様な避難環境の確保が必要。
- 引き続き、適切な土地利用規制や誘導等を通じた居住の移転、より安全な宅地の形成等を進めることも重要。
- 災害時に過密を避けるため、平時におけるデータを活用した取組を災害時においても活用することが重要。

新型コロナウイルスの感染拡大が避難行動に与える影響に関する調査結果



(出典)「災害時の避難における新型コロナ感染症対策等に関する国民の意識や行動調査 全体集計結果(速報)」(令和2年6月 環境防災総合政策研究機構 環境・防災研究所)

災害時の人口密度の可視化の事例
(本来は避難所ではない駐車場に避難者が集まっていることを可視化)



①新型コロナ危機を契機とした変化

新型コロナ危機は、その収束が見通せず、また、収束後も完全に元通りの生活に戻るものでもなく、ニューノーマルへ移行が図られていく。このような状況下で自然災害が発生すると、被災地は、新型コロナ危機への対応と自然災害への対応という異なる観点からの複数の事態への対応を両立しなければならず、新たに「複合災害」としての災害対応が必要とされるようになる。事前防災まちづくりについても、このような発災後の災害対応を見据えた検討が必要になってくると考えられる。

最近の災害においても、避難者が避難所で感染しないよう、感染リスク抑制と避難を両立させる避難所運営など、自治体の初動対応にも変化が生じた。

②今後の都市政策の方向性

避難所の過密を避けるため、これまで避難所として活用されてこなかった様々な公共施設、民間施設等や、新型コロナ危機を契機として充実させたゆとり空間など新たに創出される大都市の空間などについても、災害時に活用することを検討することが考えられる。

事前防災まちづくりを進めるに当たって

は、住民それぞれが、安全なエリアにおいて、安全な住まいを確保することが重要である。避難需要は災害ハザードエリアの居住人口に比例して増える中、安全な住まいの確保により在宅避難が可能となれば、在宅避難者を増やし、新型コロナ危機への対応としても、避難所の「三つの密」を回避するための抜本的な対策となり得る。

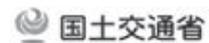
人流データや滞在データに基づいて人の行動を誘導していく取組が行われている中、災害時に各避難所の混雑状況を発信するなど、特定の避難所への人の集中を避ける取組が重要である。

おわりに

以上のように、有識者の方々からのご意見をもとに、論点ごとに、新型コロナ危機を契機とした変化とそれを踏まえた今後の都市政策の方向性について整理したところであるが、新型コロナ危機がもたらす経済社会に対する影響の今後の推移も注視しつつ、今回整理した都市政策の方向性に向かうため、より具体的な実現方策を検討しなければならない。

このため、国土交通省都市局では、本年秋頃を目途に有識者からなる検討会を設置し、検討を深めていくこととしている。

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性(イメージ)



- 人々の働く場所・住む場所の選択肢を広げるとともに、大都市・郊外・地方都市と、規模の異なる複数の拠点が形成され、役割分担をしていく形が考えられる。
- 複数の用途が融合した職住近接に対応し、様々なニーズ、変化に柔軟に対応できるようなまちづくりが必要。

